

平成27年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成27年度当初予算等関係)

危機管理局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成27年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	（総括表）	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	8
		原子力安全対策課	19
	消防防災課	20	
	2 歳入歳出事項別明細書		29
	3 節の明細		31
	4 債務負担行為に関する調書	危機対策・情報課ほか	32

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第40号	鳥取県附属機関条例の一部改正等について	危機管理政策課	34

議案説明資料総括表

危機管理局 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	394,040	367,943	26,097			1,494	392,546	
危機対策・情報課	278,640	219,511	59,129	60	<6,900> 23,000	14,308	241,272	
原子力安全対策課	209,347	149,060	60,287	206,868		20	2,459	
消防防災課	536,136	601,859	△ 65,723	545		35,873	499,718	
合計	1,418,163	1,338,373	79,790	207,473	<6,900> 23,000	51,695	1,135,995	県費負担額 1,142,895

説明

(危機管理政策課)

- ・ (新) 降雨予測を活用した災害対応支援事業
- ・ (新) 鳥取県西部地震15年フォーラム開催事業〔西部地震15年事業〕
- ・ 地震被害想定見直し事業
- ・ 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業 等

(危機対策・情報課)

- ・ 防災フェスタ事業〔西部地震15年事業〕
- ・ あんしんトリピーメールシステム等運営事業
- ・ 24時間災害等初動対応推進事業
- ・ 危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業 等

(原子力安全対策課)

- ・ 原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・ 鳥取県防災・危機管理対策交付金事業
- ・ 県民と共に守る防災活動実践事業
- ・ 元気な消防団づくり支援事業 等

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課 (内線: 7064)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)降雨予測を活用した 災害対応支援事業	9,083	0	9,083				9,083	
トータルコスト	10,636千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	委託業務の仕様の確認等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県及び県内市町村では、降雨予測等の気象情報については気象庁が発表する情報を利用して いる。しかしながら昨今の豪雨災害は、局地的に、短時間で発生することから、県及び市町村にと って、具体的な降水予測地域が把握しにくいこと、また降水予測期間が短く、夜間等の災害対策を判 断する材料としては不十分であることなどの課題がある。</p> <p>このため、より詳細・長期的な降雨予測情報を市町村へ提供し、市町村長の早期かつ的確な避難勧 告等の発令、県及び市町村における休日・夜間体制、予防的避難の検討、実施を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(一財) 日本気象協会が独自に予測した降雨予測情報を県及び県内の市町村が閲覧できるようにす ることで、市町村長の避難勧告等の発令の判断を支援するとともに、県の災害対応に活用する。 降雨予測情報は、気象協会のWEBサイト上に表示を行い、県及び市町村をはじめとした防災関係 機関が閲覧する。</p> <p><新たに活用する情報></p> <p>(1) 超短時間降水予測</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10分ごとの高頻度での180分先までの予測 (短時間で急速に発達するような降水現象を見る場 合に適している) ※気象庁の同様の予測 (レーダー・ナウキャスト) では60分先まで ・地図メッシュの各地点における具体的な降水予測量 (数値) を表示 <p>⇒局地的な集中豪雨について、どの地区でどの程度の量の降雨があるかの見込みを立てることで、 早期の段階での避難準備情報、避難勧告の発令等の予防的避難に活用</p> <p>(2) SYNPOS-3D降水予測</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3日先までの比較的長い期間を予測 (台風や梅雨前線に伴う大雨など、長期的に降雨が継続する ような場合の降水傾向を把握) ※気象庁の降水短時間予報では6時間先まで <p>⇒長期的な予測により、夜間の避難を回避する予防的避難や市町村の夜間等における体制の検討に 活用</p> <p><所要経費></p> <p>9,083千円 (降雨予測情報システム導入業務 5,195千円 (初年度のみ)、降雨予測情報等のサービス提供 業務 3,888千円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県では気象庁が発表、又はインターネットで公開している情報を活用し、市町村と連携を密にしな がら入手可能な情報の中で気象情報等の必要な情報の取り方など、避難勧告の発令等のための必要な 助言等を行ってきた。</p> <p>本事業によって、降雨予測情報のより効果的な活用について市町村と共に取り組む。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7892)

1 目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)鳥取県西部地震15年フォーラム開催事業 〔西部地震15年事業〕	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	3,330千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	フォーラム開催前の調整、フォーラム開催結果のとりまとめ・周知							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

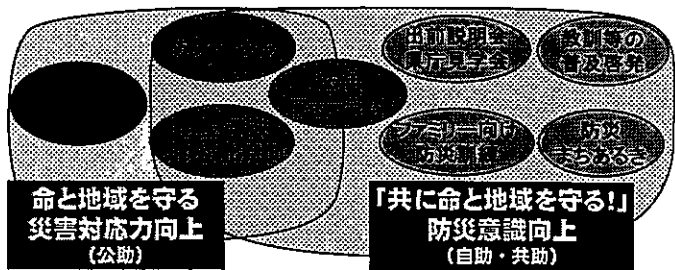
平成27年は、鳥取県西部地震(平成12年10月6日発生)から15年の節目に当たることから、この機会を捉えて、風化が懸念される鳥取県西部地震の教訓を再認識するとともに、県民の防災意識の向上や防災・減災マインドを醸成する契機とし、併せて地域防災力の充実強化に向けた県民、市町村、県、防災関係機関の取り組みの一層の促進を図る。

また、人口減少や地域間連携の視点を踏まえ、これからの防災のあり方について考える。

2 主な事業内容

鳥取県西部地震から15年目となる平成27年10月6日を中心に、鳥取県西部地震15年フォーラムと関連する事業を実施し、鳥取県西部地震の教訓を再認識するとともに、地域防災力の充実強化に必要な取り組みについて考え、広く共通認識を持つとともに情報発信を行う。

<鳥取県西部地震15年事業の全体イメージ>



※次の内容等について、関係者と協議し、県内の防災力強化や県内外への情報発信を効果的に実施する方法を検討する。

(1) 公開防災教育の実施 (フォーラムに先立って実施)

土曜授業等を利用した小中学校の公開防災教育、防災教育の実践発表などによって、防災教育に対する理解と取り組みを推進する。

(2) 学会や大学と連携した事業 (フォーラムに先立って実施)

学会の研究発表会、複数の大学における地域防災力向上につながる研究・取り組みに関するセッションなどによって、今後の鳥取県の地域防災力強化へのヒントを探るとともに情報発信する。また、鳥取県西部地震の教訓を県を越えて共有する。

(3) 基調講演 (フォーラム当日に実施)

防災に関する有識者の講演により、鳥取県西部地震の特徴やその後の災害を振り返り、今後の地域防災力強化に必要な取り組みについて、共通の認識を形成する。

(4) パネルディスカッション (フォーラム当日に実施)

上記(1)～(3)事業の関係者及び自主防災組織や災害ボランティア団体関係者などによる意見交換により各主体の協調した対策など、地域防災力の充実強化に必要な取り組みについて、参加者と共通の認識を形成し、更なる取り組みの推進を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

5年フォーラム、10年フォーラムを県で実施するとともに、11～14年目フォーラムを災害ボランティア団体に委託して実施するなど、鳥取県西部地震の教訓を継続的に防災対策に活用すべく、情報発信と取り組みの促進を行ってきた。しかし、発生から15年を経過したこと、鳥取県西部地震を知らない世代が増えたことなど、教訓の風化が進んでいる。

近年全国的には多数の災害が発生していることを踏まえると、改めて鳥取県で実際に発生した大災害をしっかりと見つめなおし、防災意識を高めることが喫緊の課題である。そのため、これまでの防災教育の取り組み、大学や学会の最新の知見や取り組みなども取り入れて、これまでの取り組みを発展させ、安全・安心な鳥取県の一層の推進を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7892）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	1,939	2,174	△235				1,939	
トータルコスト	6,598千円（前年度 8,365千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	会議開催、指針の作成、推進戦略の検討、各WGとの調整、相談業務、業務継続に関する最新情報の収集・提供、PDCAサイクルによる訓練等による見直し検証、BCPセミナー開催							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」での自治体、企業、医療・福祉施設の被害の状況等を踏まえ、オール鳥取県で業務継続計画（BCP）の策定を進めているところであり、この取組を推進する組織（推進会議、コアメンバー会議、ワーキンググループ(WG)）を継続設置し、各分野での一層のBCPの策定、策定されたBCPのPDCAサイクルによる見直しの普及を促進し、オール鳥取県で取り組むBCPの推進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 推進会議、コアメンバー会議 オール鳥取県でBCP策定を進め、各ワーキンググループとの連携を図り、更なる計画策定と継続的運用を進めるため、推進会議を年2回程度開催する。</p> <p>(2) ワーキンググループ (WG) 県庁(担当部局：総務部)、市町村(担当部局：地域振興部)、企業(担当部局：商工労働部)、医療機関(担当部局：福祉保健部)、福祉施設(担当部局：福祉保健部)の5つのWGにより、各分野のBCP策定推進のための具体的検討や普及啓発等の事業を実施する。 ※各ワーキンググループの開催に要する経費は、各担当部局ごとに予算計上。</p> <p>(3) BCPセミナーの開催</p> <p>ア BCP策定の普及 BCPの策定を推進するために、BCP未策定の施設・団体等を対象として、BCP策定の目的や必要性、策定手法等の理解を促進するセミナーを開催する。</p> <p>イ BCPの継続的改善の普及 BCPは作成して終わりではなく、PDCAサイクルにより、精度の高いものに見直し続けていく必要があるため、既に業務継続計画を策定している施設等を対象として、業務継続計画を改善するために必要となる訓練手法等を普及するためのセミナーを開催する。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7894）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
徳島県との危機事象発生時 相互応援協定具体化事業	1,227	1,375	△148				1,227	
トータルコスト	5,110千円（前年度 5,245千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	応援受援体制の構築、現地連絡調整員派遣環境の整備							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>東日本大震災の教訓を踏まえ平成23年11月18日に全面改定した「鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定」に基づき、発災後速やかに被災県に対し職員を派遣するための体制整備など実効性の確保に向けた取組を行う。</p> <p>また、被災県に対する支援活動を円滑に実施する観点から、両県の危機管理能力向上に係る共同研究（職員災害応援隊などの既存制度の全体的な見直し、職員派遣や物資輸送等に係る具体的内容の検討）を行うとともに、両県の市町村や医療・福祉、経済分野等の民間団体による業務継続のための連携を働きかける。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 応援受援体制の構築</p> <p>応援受援（業務継続を含む。）に係る支援体制構築のため、両県職員の危機管理能力向上に係る共同研究、医療・福祉、経済等の民間団体同士での連携検討協議に対する支援などを行う。</p> <p><民間団体間の連携強化の支援></p> <p>県内の企業、医療、福祉等の様々な分野（県や市町村等の自治体を除く。）の団体が相互に連携し、応援受援体制構築（業務継続を含む）を推進するための情報交換を行うために必要な経費を支援する。</p> <p><所要経費>155千円（県内東・中・西部各1箇所×3名）</p> <p>(2) 現地連絡調整員派遣（自己完結型）の備え</p> <p>徳島県が被災した場合に、協定に基づき本県から職員を派遣する備えを行う。（東日本大震災での被災地支援の経験を活かし、自己完結型の派遣とする。）</p> <p><所要経費>1,072千円</p> <p>発災時に現地連絡員（現地で本部に入って調整する者）を派遣し、現地で活動するための初動経費。（職員旅費、ガソリン代、物品購入費、高速料金等）</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

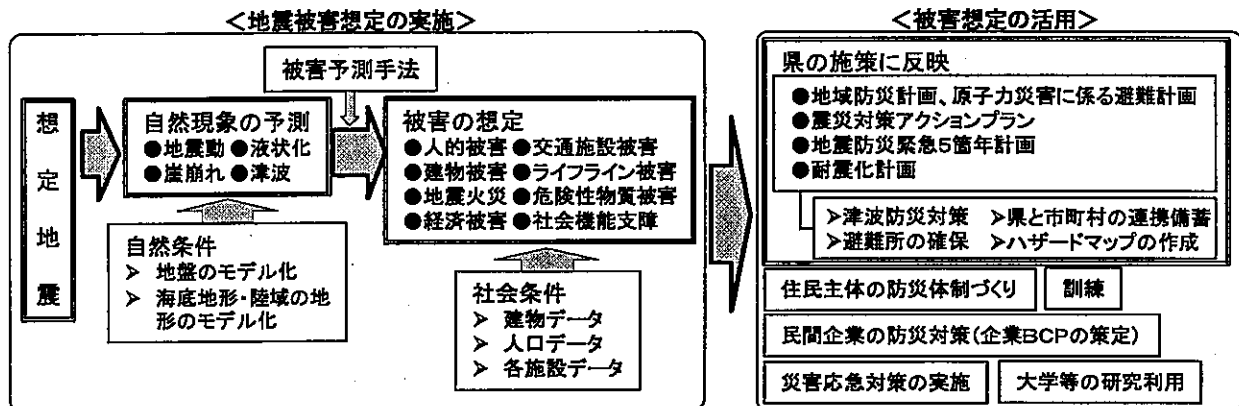
危機管理政策課 (内線: 7894)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地震被害想定見直し事業	44,244	18,758	25,486				44,244	
トータルコスト	52,009千円 (前年度 26,497千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	業務委託事務、関係機関との調整事務、鳥取県地震防災調査研究委員会運営事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 現在の地震被害想定は10年余り前のデータや知見を用いていることから、最新のデータと知見を用いて見直し、具体的な被害の全体像を正確に明らかにすることによって、県等が実施すべき防災・減災対策の内容と優先順位について一層的確な判断を図るとともに、防災・減災対策の必要性についての県民の意識を高め、住民が主体となった防災活動の実施を促進する。
- 大規模地震発生時において、実際の震源・震度情報に基づく被害予測を瞬時に行うシステムを構築することによって、災害応急対策と被災者支援活動を迅速かつ適切に開始する体制を整える。



2 主な事業内容

(1) 地震被害想定の見直し

本県に影響を及ぼす可能性が高い地震について、以下の項目に関する被害想定を改めて実施する。

- ①人的被害 ②建物被害 ③交通施設・ライフライン施設の被害 ④危険性物質被害 ⑤社会機能支障 ⑥地域危険度 ⑦経済被害額 (被害を受けた施設および資産の復旧、再建に要する額を示す「直接被害額」に加えて、新たに生産活動の低下がもたらす生産の減少額等を示す「間接被害額」も試算する。)

(2) 被害予測システムの構築

県内に設置する地震計からの震度情報等をもとに、震度分布、倒壊建物数や死傷者数等の被害予測を瞬時に行うシステムを構築する。

※総事業費 63,002千円 (平成26年度18,758千円、平成27年度44,244千円)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災総務事業費	14,498	16,317	△1,819			<雑入> 20	14,478	
トータルコスト	60,312千円 (前年度50,369千円) [正職員: 5.9人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	防災会議開催、防災顧問設置、防災資機材倉庫維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業の概要</p> <p>県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催、専門的な立場から指導・助言を受けるための鳥取県防災顧問の任命、地震防災調査研究委員会(津波浸水想定部会)の開催、危機管理トップセミナーの開催、防災資機材倉庫の維持管理等を行う。</p>								
職員人件費	287,569	293,429	△5,860				287,569	
事業内容の説明								
一般職の職員(41名)の人件費である。								

7款 商工費

2項 工鉦業費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	34,480	34,390	90			<手数料> 1,474	33,006	
事業内容の説明								
一般職の職員(5名)の人件費である。								

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 防災総務費

【廃止事業】

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 津波対策事業	0	1,500	△1,500					
トータルコスト	0千円 (前年度5,370千円)							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7278)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災フェスタ事業 〔西部地震15年事業〕	6,344	6,344	0				6,344	
トータルコスト	17,992千円 (前年度17,953千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	県民が参画し、地域防災力の向上につながる総合防災訓練の実施							
工程表の政策目標(指標)	地域防災力向上(自助、共助、公助)のために必要な防災意識の高揚を県民とともに図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>平成27年は、<u>鳥取県西部地震(平成12年10月6日)から15年目の節目にあたることから、この機会を捉えて、県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上と連携の強化を図り、地域防災力の向上に資するため、平成27年度においては県西部地区で、防災訓練と県民の参加体験型のイベントを併せて実施する。</u></p> <p>※ 防災フェスタは、県内各地(東部、中部、西部)を毎年度持ち回りで実施 (H25：東部(鳥取市) H26：中部(倉吉市) H27：西部)</p> <p>(1) 防災関係機関の訓練 防災関係機関の実働訓練の場と捉え、実践的な内容の訓練を実施する。さらに来場者が訓練を間近で見学できるようにし、訓練内容を解説する。また、市町村の総合防災訓練等との連携を図り、相互の訓練効果の向上に繋げる。</p> <p>(2) 地域住民や自主防災組織との連携 地域住民や自主防災組織、消防団等にも積極的な訓練参加を促すとともに、イベントを協働して実施し、自助・共助の重要性を認識することにより、地域防災力向上に繋げる。</p> <p>2 事業の概要(予定…今後地元市町村等と協議しながら詳細を決定)</p> <p>ア 時期…平成27年10月6日前後の土日又は休日の1日</p> <p>イ 場所…県西部地区</p> <p>ウ 内容(現時点での想定)</p> <p>西部地震から15年目の節目となることから、<u>地震に特化した内容(ステージ、ブース、パネル展示等)を多く取り入れ、防災意識の向上を図る。</u></p> <p>① はしご車等による救出訓練、中国電力等のライフライン機関による災害復旧訓練 等</p> <p>② 住民避難訓練、災害時要援護者対応訓練、シェイクアウト訓練、県と市町村間の情報伝達訓練</p> <p>③ 炊き出し訓練</p> <p>④ 防災体験学習展示コーナー設置(起震車、降雨体験機、防災機関の車両展示等)</p> <p>⑤ 自主防災組織等による防災ウォークや災害時要援護者などの体験訓練</p> <p>⑥ 防災意識の啓発に繋がるステージ企画</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 防災フェスタは、平成20年度の開始以来、従来型の公助訓練中心の総合防災訓練から、防災関係機関の訓練とともに、県民の体験・参加ができる企画も併せて実施する手法に変更して、大規模な集客イベントとして実施してきた。これにより、総合防災訓練時代と比べて多くの県民の参画を得ることができ、県民の防災意識の啓発・向上に大きな成果があった。</p> <p>(2) この成果を踏まえて、地域住民や自主防災組織等との連携や協働を更に進めて、<u>自主防災組織等の活性化を図り、地域防災力の向上につながる取り組みを進めるとともに、これらの取り組みを通して、住民主体の地域防災体制の構築に繋げていく。</u></p> <p>(3) 計画構想段階から地元市町村及び関係団体と協議しながら進めるとともに、自主防災組織や消防団等の関係団体と訓練やイベント企画で連携する際には、県が全体の調整を取りつつ、自主的な企画運営による実施を図る。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7950)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
あんしんトリピーメールシステム等運営事業	16,042	4,560	11,482				16,042	
トータルコスト	20,701 千円 (前年度 9,203 千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	鳥取県あんしんトリピーメールシステム等の運用							
工程表の政策目標(指標)	あんしんトリピーメールの普及促進 (H27年度末 22,150人利用登録)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>防災・危機管理等に関する情報を的確に情報提供し、県民の安心安全につなげていくため、「あんしんトリピーメール」を配信するとともに、職員の迅速な初動対応に資するため「職員参集・情報提供メール」を配信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>あんしんトリピーメール及び職員参集・情報提供メールを以下のとおり運用する。</p> <p>(1) あんしんトリピーメール【対県民用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県・市町村が気象情報などの防災情報、道路支障情報及び不審者情報、PM2.5、黄砂・花粉など身近な防犯情報、生活・健康情報等を利用者(県民)に対してメールで配信する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><システム改良(機能追加)></p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者をはじめ全ての方に、視覚的によりわかりやすい画面表示にしていくため、利用に当たって現行のテキストメール形式に加え、背景色(カラー)メール(緊急度による3色表示、HTML形式)も選択可能とし、視覚的にわかる画面表示になるよう改良する。(平成27年10月運用開始予定) </div> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生情報などを利用者(県民)から受信したときは、内容確認の上、県や市町村等の防災関係機関が迅速に応急活動を実施し、被害拡大の防止等に努めるとともに、県民への情報提供のためメール配信やインターネットでの公開を行う。 <p>(2) 職員参集・情報提供メール【対職員用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時、直ちに一斉メールを配信することにより出動要員(危機管理局職員等)や関係職員へ連絡し、初動対応の迅速化及び情報共有による連携強化によって災害対応の取り組みを進める。 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 利用者の登録促進に向けて、県各種広報媒体(HP、新聞広報等)の活用、出前説明会・県庁見学説明会での説明や県施設等でのチラシ配架等を行い、登録者数は20,678人(平成27年1月9日現在、今年度に入り約2,500人増)で一定の増加をみているところであるが、さらに携帯電話会社(3社)や市町村・消防等関係機関での配布など協力・連携しながら普及促進を図る。</p> <p>(2) あんしんトリピーメールの障がい者などへの配慮手法について、「障がい者の暮らしやすい鳥取プロジェクト」の中で、聴覚障がい者団体から具体的な要望等をいただいていることを踏まえ、視覚的にわかりやすい背景色(カラー)メールにより障がい者を含めたユニバーサルな分かりやすい表示化に向けた検討を進めた。</p> <p>併せて、「簡潔で分かりやすい配信文面の見直し」について、昨年8月～10月にかけて「冒頭に結論的表記、ひらがな・平易な表記を増やすこと、文字数を減らすこと」などの観点から関係部局・市町村と共に実施した。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線: 7278)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
危機管理対策事業	3,602	3,472	130				3,602	
トータルコスト	28,450千円 (前年度 28,237千円) [正職員: 3.2人]							
主な業務内容	防災関係機関との連携強化、庁内の危機管理体制整備、危機対応マニュアルの整備等							
工程表の政策目標(指標)	県庁の危機管理対処能力の向上							
事業内容の説明								
<p>防災関係機関との連絡会議を開催して連携を強化するとともに、自然災害や各種の危機事案が発生した場合に、迅速な初動対応と的確な応急対応が実施できるよう県庁内の体制整備を進めていく。</p>								
防災力向上(訓練・研修)事業	1,387	1,387	0				1,387	
トータルコスト	15,364千円 (前年度 15,317千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	職員の災害対応能力の向上を図るため、訓練、研修等を実施							
工程表の政策目標(指標)	県庁の危機管理対処能力の向上							
事業内容の説明								
<p>職員の災害対応能力の習熟・向上を図り、災害対応を的確に行うため、訓練や研修を実施する。</p>								
区 分				内 容				
災害対策本部 (又は警戒本部) の模擬訓練の実施				大雨、洪水、大雪等の各種自然災害やその他の災害による被害を想定し、県災害対策本部 (又は警戒本部) を模擬的に設置し、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。				
各種訓練への参加及び参観				他の府県が実施する総合防災訓練や防災関係機関が主催する各種訓練に参加、参観する。				
防災顧問の指導・助言				県が実施する各種訓練等について、県防災顧問による指導・助言を受ける。				
鳥取県職員災害応援隊の体制整備				大規模災害が発生した場合に、県内市町村及び応援協定締結の他県が実施する災害応急対策の支援を行う職員災害応援隊の体制整備を行う。また、要請があった場合は、応援隊を派遣する。 ① 新規登録隊員に対する活動用被服及び装備品を配布 ② 訓練の実施				
災害時緊急支援チームの体制整備				大規模災害発生時において、市町村の災害対策本部の迅速かつ的確な意思決定を支援し、県との連絡調整を行うため、県の幹部職員や専門知識を有する職員からなる災害時緊急支援チームの体制を整備しておく。				

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7278)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
国民保護対策事業	1,386	1,386	0				1,386																
トータルコスト	6,045千円 (前年度 6,029千円) [正職員：0.6人]																						
主な業務内容	県国民保護計画の修正、国民保護協議会及び国民保護講座の開催等																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>国民保護法に基づき、県の国民保護計画の修正を行い、国民保護協議会を開催するとともに、国民保護に関する普及啓発を目的とした研修会を開催する。</p> <p><実施内容> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民保護計画の修正 国民保護協議会の開催</td> <td>国の基本指針の修正などを踏まえた県国民保護計画の修正計画案を、広く県民の意見を求めて策定する。また、この策定した修正計画案等について諮問するため国民保護協議会を開催する。</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>国民保護訓練の実施</td> <td>市町村が実施する国民保護訓練と連携するとともに、他都道府県の国民保護訓練に参画、参観し、国民保護措置の対処能力の向上を図る。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国民保護講座の実施</td> <td>県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための講座を実施する。</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,386</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	金額	国民保護計画の修正 国民保護協議会の開催	国の基本指針の修正などを踏まえた県国民保護計画の修正計画案を、広く県民の意見を求めて策定する。また、この策定した修正計画案等について諮問するため国民保護協議会を開催する。	1,281	国民保護訓練の実施	市町村が実施する国民保護訓練と連携するとともに、他都道府県の国民保護訓練に参画、参観し、国民保護措置の対処能力の向上を図る。		国民保護講座の実施	県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための講座を実施する。	105	合計		1,386
区分	事業内容	金額																					
国民保護計画の修正 国民保護協議会の開催	国の基本指針の修正などを踏まえた県国民保護計画の修正計画案を、広く県民の意見を求めて策定する。また、この策定した修正計画案等について諮問するため国民保護協議会を開催する。	1,281																					
国民保護訓練の実施	市町村が実施する国民保護訓練と連携するとともに、他都道府県の国民保護訓練に参画、参観し、国民保護措置の対処能力の向上を図る。																						
国民保護講座の実施	県民に対して国民保護の普及と理解の促進を図るための講座を実施する。	105																					
合計		1,386																					
自衛隊員募集等事務費	60	60	0	60																			
トータルコスト	837千円 (前年度834円) [正職員：0.1人]																						
主な業務内容	自衛官募集に係る募集期間、試験期日等の告示等を行う。																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>自衛隊法に基づく法定受託事務として、自衛官募集に係る募集期間、試験期日等の告示等を行う。</p>																							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7950）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
24時間災害等初動対応推進事業	8,846	8,827	19			<雑入> 35	8,811	
トータルコスト	21,270千円（前年度21,209千円）[正職員：1.6人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	災害情報センターの運営及び24時間体制（夜間休日）の確保							
工程表の政策目標（指標）	県庁内の危機管理対処能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>自然災害等の危機管理事象に関する情報を早期に覚知し、迅速に提供することにより、県民の安全安心や被害の軽減につなげていくため、「災害情報センター」において、夜間・休日を含め、自然災害や事故等の緊急事象が発生した場合に備えた情報集約、情報提供等を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 災害情報センターの事業内容								
ア 自然災害等の予兆情報や警戒体制、非常体制への移行を踏まえた災害情報の収集・整理・分析								
イ 県民に対する災害情報や生活安全情報の提供と、県民からの問い合わせへの対応								
(ア) 県ホームページ（とりネット）、県モバイル版ホームページ、あんしんトリピーメール、とりったー（ツイッター）、フェイスブック、Lアラート（公共情報コモンズ）及び緊急速報（エリア）メール等による情報発信								
(イ) 災害情報ダイヤルによる問い合わせ対応								
ウ 危機管理事象発生時の初動対応の実施								
(2) 24時間体制（夜間・休日対応）の確保								
平日の夜間、休日においても、災害・危機管理事象に係る情報収集、整理及び提供などを行うため、24時間体制を確保する。								
ア 体制 職員2名								
(ア) 各部局の管理職職員又は危機管理局職員 1名								
(イ) 非常勤職員（防災連絡員） 1名								
イ 業務内容								
(ア) 気象情報端末等による情報収集・確認（気象、震度情報等）								
(イ) 関係先（県、関係機関、市町村）への初期被害等情報の確認、収集								
(ウ) 県各部局が所管する災害・危機管理事象に係る情報の受信								
(エ) 迅速・的確な初期情報収集及び県民、県幹部職員、防災関係機関等への情報伝達など								
大規模災害に対応した衛星携帯電話等整備事業	1,210	2,062	△852				1,210	
トータルコスト	1,987千円（前年度2,836千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	災害時情報連絡員用の衛星携帯電話の整備							
工程表の政策目標（指標）	迅速・的確な防災情報の収集							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>大規模地震や特別警報など重大な大雨等風水害の発生に対し、迅速・的確な減災対応を図るため、情報連絡員を市町村庁舎へ派遣した際の通話連絡及び情報通信手段の確保に要する衛星携帯電話及び携帯発電機について、全市町村へ情報連絡員を派遣した場合に対応できるよう追加整備を行う。</p>								
2 主な事業内容								
○衛星携帯電話の整備								
<p>全市町村に情報連絡員を派遣した際に確実な電話連絡手段を確保するための衛星携帯電話の不足分を追加して整備する。</p>								
・追加整備台数 4台								
1台（中部総合事務所管内分）、1台（西部総合事務所管内分）、2台（日野振興センター管内分）								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7788）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	144,985	152,005	△7,020			<雑入> 14,273	130,712	
トータルコスト	168,280千円（前年度 175,222千円）〔正職員：3.0人、非常勤職員1.0人〕							
主な業務内容	防災行政無線（衛星系、地上系）、ヘリコプターテレビ電送システム及び各種のネットワークシステム等の維持管理・運営等							
工程表の政策目標（指標）	危機管理情報システム環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

防災行政ネットワーク（衛星系・地上系）等の防災情報システム関連施設、設備の運用・維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

システム名等	事業の概要	所要経費
防災行政無線（衛星系・地上系）保守委託	<衛星系> 災害時等に、各総合事務所・市町村・消防局・国等と通信するための衛星通信システムの維持管理・運営を行う。 <地上系> 災害時等に防災関係機関、車載・携帯型無線機等と通信するとともに、ヘリコプターテレビ映像や、河川観測水位データ等の伝送路として使用する無線通信システムの維持管理・運営を行う。	88,203
ヘリコプターテレビ電送システム保守委託	消防防災ヘリコプターで撮影した災害現場の映像をリアルタイムに県庁、総合事務所等に送信するシステムの維持管理・運営を行う。	6,718
震度情報ネットワークシステム保守委託	各市町村で観測した震度情報を鳥取県情報ハイウェイを利用して、県庁内のモニターに表示するとともに、消防庁・気象庁に配信するシステムの維持管理・運営を行う。	5,697
鳥取地方气象台ネットワークシステム保守委託	鳥取県と鳥取地方气象台間の通信設備の定期点検及び故障修理を行う。	698
Web会議システム保守委託	新型インフルエンザで開発した非接触型の会議開催が可能なWeb会議システムの維持管理・運営を行う。	3,474
事務費等	自治体衛星通信機構負担金、非常勤職員人件費及び事務費等	40,195
合計		144,985

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線：7788)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県災害情報システム保守運用事業	25,351	26,245	△894				25,351	
トータルコスト	30,010千円 (前年度 33,210千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	鳥取県災害情報システムの保守、運用等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害時における県・市町村・防災関係機関等による災害対応業務の効率化や迅速化、住民等への情報伝達手段の拡充を図るため整備した「鳥取県災害情報システム」の保守、運用等を行う。

2 主な事業内容

(1) 訓練及び実運用

本システムを活用し、自然災害等を想定して訓練や災害時における実運用を行うとともに、県各部局、市町村に対して運用方法の説明を行う。

(2) 保守運用

システムの根幹となるクラウドサーバの保守運用、最新のセキュリティー対策及び最新のGIS(地図)情報への更新等を行う。

(3) ソフト改修保守

帳票様式の修正、組織改正等に係る修正を行う。また、新たな災害対応や訓練等により得られた教訓等から、パソコン操作性や視覚性等を改良する。

3 所要経費の内容

区 分	内 容	金 額
保守運用費	システム保守委託 クラウドサーバ利用料、システム利用料 GIS(地図)利用料等	21,484
ソフト改修保守費	組織改正等に伴う帳票・様式の修正 訓練や実運用による操作性の向上のための改修	3,478
衛星インターネット回線利用料	大規模災害で地上インターネット回線が利用できない場合に備え、災害対策本部室に衛星インターネット回線を利用	389
合計		25,351

※債務負担行為限度額：32,520千円/年×5年間=162,600千円(平成26～30年度)

[システムイメージ]



[参考]

鳥取県災害情報システムの整備については、国の補助金(防災情報通信基盤整備事業)を活用して平成24～25年度に整備を行った。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7788)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源													
鳥取県防災映像情報等統合提供システム運用事業	8,413	4,657	3,756				8,413													
トータルコスト	9,190千円 (前年度 5,431千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	防災映像情報等統合提供システムの運営管理																			
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大雨洪水時等において、住民の早期避難や安全確保、市町村・県の迅速、的確な応急対策に活かすため、道路・河川等のカメラ映像及びテレメータ情報(雨量・河川水位)等をホームページで公開し、県民に提供する防災映像情報等統合提供システムの運用を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>道路・河川等のカメラ映像及びテレメータ情報等をホームページで公開するため、当該データを蓄積保存している防災映像情報等統合提供システムのサーバ、通信回線等の年次保守及び経年劣化に係る部品交換等の保守管理を行う。</p> <p>平成26年度末までの新規公開のカメラ地点を追加する。追加に当り、ホームページでのデータ処理容量が不足するため、画像処理プログラムを改修する。</p> <p>(参考) 公開及び保存する映像及び雨量情報等</p> <p>国及び県が管理する道路・河川のカメラ映像及びテレメータ情報等を公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の国管理の河川・道路映像: カメラ数334局→458局 ○ 県管理の河川・道路映像: カメラ数110局→178局 																				
全国瞬時警報システム年次保守管理事業	4,544	4,665	△121				4,544													
トータルコスト	6,874千円 (前年度 6,987千円) [正職員: 0.3人]																			
主な業務内容	県立施設(108施設)に整備したJ-ALERT(全国瞬時警報システム)の年次保守を行う。																			
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備																			
事業内容の説明																				
<p>緊急地震速報等を速やかに入手し、初動時の体制・対応を確保し被害の軽減に繋げるため、一定規模以上の県立施設(108施設)に整備したJ-ALERT(全国瞬時警報システム)の年次保守を行う。</p> <p>< J-ALERTを整備した施設 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基準内容</th> <th>施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20~H22</td> <td>延床面積1,000平方メートル以上の県立施設(ただし、少人数施設は除く。)</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>防災上の重要施設(警察)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する福祉施設</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ J-ALERT(全国瞬時警報システム)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防庁が緊急情報を通信衛星の活用により配信するシステム。 ・緊急地震速報、津波警報及び国民保護に関する事態などが発生した場合に、情報を送信し、市町村の同報系防災行政無線等を通して、住民に緊急情報を瞬時に伝達するもの。 									年度	基準内容	施設数	H20~H22	延床面積1,000平方メートル以上の県立施設(ただし、少人数施設は除く。)	79	H23	防災上の重要施設(警察)	23	H24	不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する福祉施設	6
年度	基準内容	施設数																		
H20~H22	延床面積1,000平方メートル以上の県立施設(ただし、少人数施設は除く。)	79																		
H23	防災上の重要施設(警察)	23																		
H24	不特定多数の者が利用し、要援護者が利用する福祉施設	6																		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7788)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業	17,605	1,959	15,646				17,605	
トータルコスト	19,935千円 (前年度4,281千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	防災行政無線(地上系)無線局舎の老朽改修計画に基づく改修工事							
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地震等災害時において、県内の情報収集や市町村、消防局、国等と情報伝達を行う防災行政無線(地上系)施設、設備の保全を図るため、無線局舎の耐震診断の結果を踏まえた局舎・鉄塔の改修・補強工事を行う。(3カ年計画の最終年度)

2 主な事業内容 (防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業 全体計画)

施設名称	事業内容	H25年度 (当初)	H26年度 (当初)	H26年度 (6月補正)	H27年度 (当初)	備考							
【無線局舎】 (昭和56年以前整備)	局舎耐震診断	実施済				診断結果：良好							
	1. 鉢伏山 2. 霊石山 3. 古峠山(1)	局舎老朽改修設計	実施済										
							4. 孝霊山 5. 城山 6. 第2鉢伏山	局舎老朽改修工事			実施済		
	【無線鉄塔】	鉄塔補強設計	実施済										
													1. 鉢伏山 2. 霊石山 3. 城山
	【無線局舎】 (昭和56年以降整備)	局舎老朽改修設計		実施済									
1. 八頭 2. 空山 3. 古峠山(2)							局舎老朽改修工事				○	H27年度実施	
													【無線鉄塔】
1. 西部総合	鉄塔老朽改修工事				○	H27年度実施							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7788）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）災害対策室映像・音響設備機能強化事業	15,539	0	15,539				15,539	
トータルコスト	17,092千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	県庁災害対策室の映像・音響設備の機能強化							
工程表の政策目標（指標）	危機管理情報システム環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の災害映像情報の集約・配信を行うため、県庁災害対策室の映像・音響設備を一部更新し、原子力緊急事態対処センター機能の拡充を図る機器を追加整備する。

2 主な事業内容

（1）県災害対策室に集約される各種情報を収集、分析し、県警本部災害対策室内で住民の避難経路の検討を柔軟かつ迅速に行うため、防災映像取得用装置を設置する。

設置場所・・・警察本部災害対策室

数 量・・・1台

（2）手元モニターで詳細な数値データを確認することにより、会議出席者が迅速に現状認識及び対策を検討することができるよう、小型モニターを設置する。

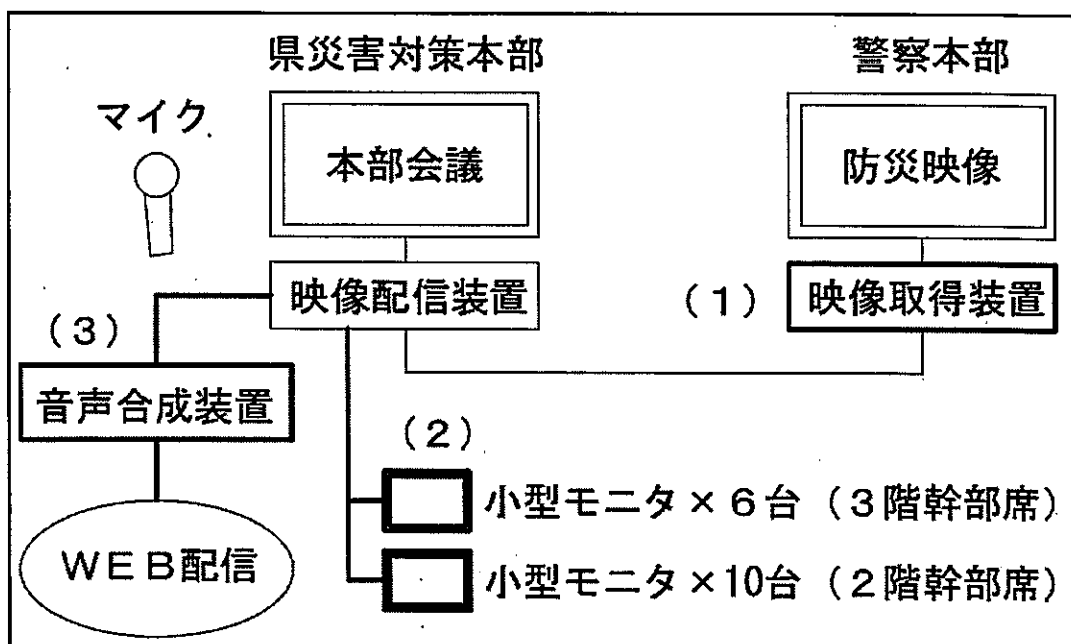
設置場所・・・災害対策室、緊急事態対処センター

数 量・・・計16台

（3）各種連絡会議等を音声付きで防災関係者向けにインターネット配信することにより、迅速な防災準備や災害対応につなげるため、会議映像にマイク音声を合成する装置を整備する。

設置場所・・・災害対策室～原子力緊急事態対処センター間

数 量・・・一式



平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7788)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 交流無停電電源装置蓄電池更新事業	23,326	0	23,326		<6,900> 23,000		326	県負担額 7,226
トータルコスト	24,879千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	交流無停電電源装置の蓄電池等の主要部品の更新							
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
<p>災害等による停電時において危機管理関連の情報ネットワークシステムの電源をバックアップする交流無停電電源装置2基が、設置後10年経過していることから、劣化している蓄電池及び主要部品の更新を行う。</p> <p>○対象機器</p> <p>(1) 交流無停電電源装置1 30kva</p> <p>(2) 交流無停電電源装置2 40kva</p> <p>○更新箇所</p> <p>(1) 蓄電池</p> <p>(2) 整流装置部品</p>								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7278)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大規模災害に備えた災害対策本部・防災関係機関活動環境整備事業	0	1,882	△1,882					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,525千円)							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

原子力安全対策課(内線:7974)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	209,347	149,060	60,287	206,868		<雑入> 20	2,459	
トータルコスト	294,762千円(前年度218,711千円)[正職員:11.0人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	原子力防災普及啓発、原子力防災訓練実施、放射線測定器更新・維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(独)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける原子力災害の発生に備えて、必要な原子力防災対策を講ずる。

2 主な事業内容

[事業概要]

原子力災害発生時の情報共有等に必要となる原子力防災ネットワークシステムの保守、放射線測定器の更新・維持管理及び原子力防災訓練、県民等への防災研修や避難先自治体向け計画説明等を実施するとともに、原子力安全顧問会議から技術的な指導・助言を得ながら、原子力防災対策の強化を進める。

(単位:千円)

国交付金	事業内容	説明	予算	
初動体制の強化等 ※注1	(1) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守 ・モニタリング情報共有システム維持管理 ・放射線測定器の更新・維持管理 ・原子力防災普及啓発 ・原子力防災訓練の実施	・原子力災害発生時の情報共有等のために必要となる原子力防災ネットワーク及びモニタリング情報共有システム等の更新及び保守。 ・可搬型モニタリングポスト及び放射線測定器の校正、維持修繕等の実施。 ・原子力防災訓練、防災講演会等の実施。	156,923
	(2) 放射線監視等交付金	・環境放射線モニタリングシステム等の保守 ・環境試料の収集・分析(人形峠対応のみ) ・原子力安全顧問ヒアリングの実施	・環境放射線状況の情報収集及び情報の共有化を行うための環境放射線モニタリングシステム等の保守。 ・原子力専門家からの原子力防災対策等に関する指導、助言等を得るためヒアリングを実施。	49,955
被ばく医療体制の整備 ※注2	(1) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・二次被ばく医療機関等施設の点検 ・被ばく医療体制の維持	・放射線防護対策施設の維持管理。 ・スクリーニング用放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施等。	(15,422)
平常時モニタリング体制整備 ※注3	(2) 放射線監視等交付金	・原子力環境センター及び分析機器の整備 ・専門的な人材育成の推進 ・環境試料の収集・分析	・平常時の放射線レベルの把握、緊急時の放射線情報の収集、分析を行う原子力環境センターの整備等を進める。(平成27年度末竣工) ・平常時モニタリングとして、環境試料の分析等を行い、平常時の放射線レベルを把握する。	(375,213)
単県費	・非常勤職員人件費等	・非常勤職員1名分の人件費等	2,469	
合計			209,347	

※注1:危機管理局事業(島根原子力発電所及び人形峠環境技術センターに係る事業)

※注2:福祉保健部事業(島根原子力発電所に係る事業)

※注3:生活環境部事業(島根原子力発電所に係る事業)

3 これまでの取組状況、改善点

○島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域(UPZ)としての原子力防災体制を早期に構築することが、県民の安心・安全の確保に繋がることから、平成25年度から27年度までの3か年計画で重点的に初期投資(資機材(可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等)や原子力環境センターを整備)することとしている。

○平成27年度は初期投資の最終年度。平成26年度までに資機材整備は概ね完了し、建物(原子力環境センター)以外は、機器等の更新や維持管理が主。

○国へ初期投資に必要な予算の確保の要望を継続していくとともに、資機材の運用面での熟練度向上を目指すことにより一層の対策強化を図る必要がある。

○原子力防災体制の強化に向け、今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携して適切な対応を行い、引き続き、避難など原子力防災対策の実効性を確保していく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

消防防災課 (内線: 7082)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	62,500	62,500	0				62,500	
トータルコスト	64,830千円 (前年度 64,822千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	地域防災力を向上させるための政策促進、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、消防団の強化、住民主体の防災体制構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づく自助・共助を担う県民運動の促進や局所的集中豪雨等の災害に対応するための防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金による支援を行う。

2 主な事業内容

次の(1)、(2)の均等割及び(3)の事業割により算定した額を市町村に交付する。
なお、(1)、(2)及び(3)のそれぞれの額は、対象事業費の1/2を上限とする。

(1) (新) 局所的豪雨災害枠均等割 (10,500千円 市:750千円、町村:500千円)

【対象事業】局所的豪雨災害に備え、障がい者への配慮も含めた新たな防災対策を推進する事業
迅速かつ的確な情報の収集及び伝達、備蓄物資の調達及び輸送手段の確保、想定される被害状況に応じた防災訓練の実施、広域的な応援態勢の構築、避難所設備・運営体制の整備、業務継続体制の整備、医療救護体制の整備、自らの地域の災害リスクを知り、対応を考える行動の促進等

(2) 県民運動・女性防災活動推進枠均等割 (10,500千円 市:750千円、町村:500千円)

【対象事業】防災や危機管理に役立つ行動を住民に定着させる運動の推進や女性の防災活動の推進のために取り組む事業
住民の防災知識の普及、避難行動要支援者に対する支援体制の環境整備、県民意識の醸成及び県民運動の展開、女性が防災活動に参画しやすい環境の整備等

(3) 事業割 (39,425千円)

ア 消防団を強化する事業 (25%、10,375千円)

市町村の消防団員数で按分して配分 (全部過疎指定町村は過疎補正 (2割増))

【対象事業】消防団員の能力向上、消防団員の確保、救助資機材の整備、女性が消防団活動に参画しやすい環境の整備等

イ 自主防災組織を強化する事業 (35%、14,525千円)

市町村の自主防災組織構成世帯数で按分して配分 (全部過疎指定町村は過疎補正 (1割増))

【対象事業】自主防災組織の発足の推進、運営の強化、避難訓練の実施、自主防災組織の構成員の防災活動中の事故補償等

ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業 (35%、14,525千円)

市町村の町丁目数で按分して配分 (全部過疎指定町村は過疎補正 (1割増))

【対象事業】複数の地縁による団体の防災連携協力、消防団員及び自主防災組織構成員以外の者の防災活動への参画促進、住民が行う防災ワークショップ又は防災訓練、防災への取組を推進するための指導者育成、資機材の整備、住民の防災情報の入手手段の整備、避難行動要支援者ごとの避難支援計画の作成等

(4) 調整枠 (5%、2,075千円)

上記(1)～(3)の対象事業費の各1/2の額が上記(1)～(3)の各配分額を超える額の合計額について、市町村毎にその超える合計額に応じて調整枠を按分して配分を行う。

※上記(1)～(3)の各配分額に満たなかった市町村の残りの配分額は、調整枠へ加算する。

3 これまでの取組状況、改善点

消防団や自主防災組織の活動の活性化、組織率の向上、また、過疎・少子高齢化が進む本県の現状に対応するため、当該交付金制度により地域住民が主体となった防災体制の構築に取り組んでいるところであるが、新たに局所的豪雨災害枠を設けて、障がい者への配慮も含めた防災対策を推進する事業を交付対象にするとともに、県民活動推進枠を県民運動・女性防災活動推進枠に変更し、女性が防災活動に参画しやすい環境の整備に関する事業を推進することとした。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7082)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
県民と共に守る防災活動実践事業	5,372	1,252	4,120				5,372	
トータルコスト	13,137千円 (前年度 4,348千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	自助・共助の取組の啓発、多様な主体による防災活動の実践支援、県民運動の推進							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民意識の醸成、自主防災組織の拡充、防災活動への参画促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>今後の新たな防災活動の担い手として期待される地域の婦人会、NPO、学生グループ等の多様な主体による防災活動を支援し、地域防災活動人口の増加による地域防災力の向上を図るとともに、若い子育て世帯を対象とした防災訓練プログラムを開催する。また、平成27年は鳥取県西部地震から15年に当たるため、改めて家庭や地域での防災の備えの確認や市町村での防災対策に活用資するため防災力診断データベースを作成する。</p>								
2 主な事業								
(1) (新)共に命と地域を守る防災活動実践推進助成事業 (2,400千円)								
<p>婦人会等の地域団体やNPO、学生等の多様な主体による新たな防災活動を支援し、その取組事例を県内に普及するため、その実施団体に対して防災活動費の助成を行う。</p>								
助成対象事業	①災害対応等を実践する事業、②地域における防災学習等を実践する事業							
助成額等	③災害の教訓を伝承・発信する事業、④その他、防災活動を実践する事業							
事業実施期間	10～30万円(補助率10/10) 年8団体程度(企画提案方式)							
	平成27～28年度(2年間)							
(2) (新)ファミリー向け防災訓練プログラム実施事業 (1,492千円)								
<p>若いファミリー層を対象とした防災訓練プログラム「イザ!カエルキャラバン!」を開催し、自治会や地域の行事等に併せて楽しみながら災害時に必要な「知識」や「技術」の習得を図る。</p>								
訓練委託先	NPOプラス・アーツ(プログラム開発者)							
内 容	プログラム指導者養成研修、防災訓練プログラムの開催(子供たちが水消火器的当てゲーム等の防災訓練を体験し、その体験ポイントに応じて不要なおもちゃを交換できる。)							
開催時期	平成27年7月～10月							
(3) (新)我が家・我がまち防災力診断実施事業(標準事務費)								
<p>家庭や地域(自主防災組織)で自分たちの災害に対する備えの現状を確認し、必要な備えや活動が実践できるよう、防災力診断データベースを作成し、とりネット上で提供する。また、家庭や地域の診断データを分析し、市町村の防災対策の活用資する。</p>								
(4) 自主防災活動普及啓発事業 (1,480千円)								
区 分	事 業 概 要							金額(千円)
自主防災活動アドバイザーの派遣	地域の防災研修等に鳥取県自主防災活動アドバイザー(5団体・34名)を派遣し、防災活動等に対する助言等を実施。							600
自主防災組織等知事表彰の実施	自主防災活動に関し、特に優れていると認められる個人又は団体に対する知事表彰を実施。							98
防災活動発表大会の開催	住民が主体となった防災体制構築支援事業による取組事例の発表、意見交換等により、住民主体の防災活動の実践を普及啓発する。<開催時期等>平成27年11月頃に鳥取市で開催予定							312
標準事務費								470
	計							1,480
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>自主防災組織の結成促進に取り組んできた結果、県内の自主防災組織の組織率は78.8%(平成26年4月1日現在、全国平均80.0%)まで上昇した。しかし、少子高齢化、過疎化等の進行が予想される中、自主防災組織の育成強化に加え、新たに婦人会等の多様な主体や、若年層や子育て世帯への幅広い世代による防災活動を支援することにより、地域防災力の向上を図ることとした。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

消防防災課 (内線: 7082)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住民主体の防災体制づくり事業	6,464	7,064	△600			<基金繰入金> 5,768	696	
トータルコスト	11,123千円 (前年度 10,933千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	地域住民の防災体制構築支援							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民意識の醸成、自主防災組織の拡充、防災活動への参画促進							
事業内容の説明								【とっとり支え愛基金充当】
1 事業の目的・概要								
過疎・少子高齢化が進む中、県民の安全・安心な暮らしを着実に構築していくため、地域住民が将来(10年後)を見据えて主体的・一体的に自助・共助に取り組む防災活動の支援を行う。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容							金額(千円)
コーディネーターの配置(1市5町)	安心生活基盤構築事業(福祉保健部所管)のモデル市町(倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、北栄町、江府町)に配置されたコーディネーターに対して地域防災活動(地域住民による防災マップづくり、集落集合体での防災ワークショップ、防災訓練等)を促進する業務を委託する。 ※安心生活基盤構築事業(国庫1/2) 一人暮らし世帯等への「基盤支援」「見守り」「買物支援」により地域で安心・継続して暮らせる地域づくりを行うための事業							3,204
コーディネーターのサポート体制	コーディネーターの防災知識や活動スキルを習得させるための業務を委託する。(日野ボランティア・ネットワーク)							2,564
防災ファシリテーターの派遣	モデル市町以外で住民主体の防災活動を普及させるための業務を委託する。(日野ボランティア・ネットワーク)							396
標準事務費								300
計								6,464
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業[西部地震15年事業]	3,183	3,053	130				3,183	
トータルコスト	7,066千円 (前年度 4,601千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	鳥取県西部地震展示交流センター運営							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民意識の醸成、自主防災組織の拡充、防災活動への参画促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県西部地震の貴重な体験を後世に伝えるとともに、自主防災組織の組織率の向上や活動の活性化、県民の防災意識の普及啓発の拠点である鳥取県西部地震展示交流センターの運営を行う。また、平成27年度は鳥取県西部地震の発生から15年にあたり、当時の被災状況や大地震から復興した様子を振り返ることで、今後の防災対策の課題を考え、鳥取県西部地震の大地震を次世代に語り継ぐ事業を実施する。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容							金額(千円)
管理運営	鳥取県西部地震関連の写真や図書等の展示、来館者への説明、事務局の運営							2,130
教訓等の普及啓発	県民、自主防災組織、町内会、学校等を対象とした座談会、防災研修会の開催、鳥取県西部地震関係資料の収集、西部地震を語り継ぐ伝承活動							687
鳥取県西部地震15年事業	被災地における防災まちあるき事業(日野町内の地域コミュニティの取組を紹介し、まちあるきや防災訓練、意見交換を実施)							216
標準事務費								150
計								3,183

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

2目 消防連絡調整費

消防防災課 (内線: 7063)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																										
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源																											
元気な消防団づくり支援事業	2,195	1,495	700				2,195																											
トータルコスト	4,525千円 (前年度3,817千円) [正職員0.3人]																																	
主な業務内容	消防団応援の店実施事業、消防団を中核とする地域防災力強化モデル委託事業、消防団活性化推進表彰、消防団の広報・普及啓発																																	
工程表の政策目標(指標)	消防団員、女性消防団員の増																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防団は地域密着性と即時動員力を特性とした地域防災力の要であるが、団員数の減少や高齢化など消防団員の充足率の低下が懸念されている。また、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布され、国及び地方公共団体が地域防災力の充実強化に取り組むことが法律で定められた。近年、災害はますます複雑化、大規模化しており、県民の安全・安心な暮らしの脅威となっていることから、この法律の趣旨を踏まえ、消防団員確保など消防団を中核とする地域防災力向上の取組みを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 消防団を中核とする地域防災力強化モデル委託事業 (900千円) 市町村から消防団員確保に係る企画提案(団員や住民の意見を反映)を公募し、提案内容から委託市町村を選定の上、住民参加によるモデル事業を実施する(2箇年事業の2年目)。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託金額</td> <td>3市町村×300千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実施団体</td> <td>米子市、倉吉市、琴浦町</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実施団体</td> <td>公募により決定</td> </tr> </table> <p><モデル委託内容の例> 女性や大学生への入団促進、県内消防団の取組分析・評価・研修、消防団員の処遇改善、団員が訓練に参加できる環境づくり(訓練参加時における育児・家事・介護等の負担軽減等)、事業所等との協力関係の構築、一日消防団体験入団・訓練参加等</p> <p>(2) (新) 消防団応援の店実施補助事業 (700千円) (公財) 鳥取県消防協会が新たに実施する「消防団応援の店実施事業」のPRに要する経費に対して補助を行う(平成27年度限り)。 <消防団応援の店実施事業の概要> (公財) 鳥取県消防協会に登録を行った「消防団応援の店」は、消防団員に対して買物・利用割引等のサービスを行い、地域ぐるみで消防団活動を応援し、消防団活動に対する理解と協力、地域の絆を深めることを趣旨とするもの。</p> <p>(3) 消防団活性化推進表彰 (220千円) 他の模範となる消防団・分団・消防団員及び消防団活動に協力的な事業所に対する知事表彰を行う。 <表彰項目> 地域防災力向上表彰、緊急時対応表彰、活動実績表彰、協力事業所表彰</p> <p>(4) 広報活動 (375千円) 新聞広告、防災フェスタ等で消防団活動を広く県民へPRを行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>消防団活動を広く県民にPRするなど、消防団に対する県民の理解と協力、県民の防災マインドの醸成を図ることで、消防団員数は減少傾向にあるものの女性団員は増加してきた。平成26年度から実施しているモデル委託事業を通じて、消防団活動を支えているのは消防団活動に対する家族や地域の理解であることや、消防団に対する地域からの感謝と尊敬の念の大切さを改めて認識したところであり、新たに「消防団応援の店」をPRするなど、消防団の充実強化に取り組む。</p> <p><参考></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成20年</th> <th>平成25年</th> <th>平成26年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団員数</td> <td>5,171人</td> <td>5,125人</td> <td>5,136人</td> </tr> <tr> <td>うち女性団員</td> <td>95人</td> <td>142人</td> <td>152人</td> </tr> <tr> <td>平均年齢</td> <td>41.2歳</td> <td>41.6歳</td> <td>42.6歳</td> </tr> <tr> <td>消防団員の被雇用率</td> <td>77.5%</td> <td>78.5%</td> <td>78.0%</td> </tr> </tbody> </table>									委託金額	3市町村×300千円	平成26年度実施団体	米子市、倉吉市、琴浦町	平成27年度実施団体	公募により決定	区分	平成20年	平成25年	平成26年	団員数	5,171人	5,125人	5,136人	うち女性団員	95人	142人	152人	平均年齢	41.2歳	41.6歳	42.6歳	消防団員の被雇用率	77.5%	78.5%	78.0%
委託金額	3市町村×300千円																																	
平成26年度実施団体	米子市、倉吉市、琴浦町																																	
平成27年度実施団体	公募により決定																																	
区分	平成20年	平成25年	平成26年																															
団員数	5,171人	5,125人	5,136人																															
うち女性団員	95人	142人	152人																															
平均年齢	41.2歳	41.6歳	42.6歳																															
消防団員の被雇用率	77.5%	78.5%	78.0%																															

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

2目 消防連絡調整費

消防防災課 (内線: 7063)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
消防連絡調整費	15,487	15,598	△111			<雑入> 20	15,467	
トータルコスト	44,218千円 (前年度44,232千円) [正職員: 3.7人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	防火思想の普及、消防統計、消防関係調査、消防局・市町村との連絡調整、救急救命体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	市町村の消防・救急体制の充実、高度化、強化、救急救命士の増(各消防局)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防組織法に基づき、消防思想の普及・宣伝を行うとともに、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、各種調査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 消防関係表彰(表彰旗、竿頭綬、功労・功績章等)、叙勲、消防関係調査</p> <p>(2) 鳥取県救急搬送高度化推進協議会開催</p> <p>(3) 鳥取県消防協会補助金、救急振興財団負担金、緊急消防援助隊合同訓練負担金</p>								
応急手当普及推進事業	1,090	1,090	0	545			545	
トータルコスト	2,643千円 (前年度 2,638千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	応急手当普及啓発会議、指導者講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	応急手当普及員(指導員)の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害時における自助・共助の活動や日常生活における傷病者への適切な対処を行い、救命率が向上するよう、自動体外式除細動器(AED)を用いた心肺蘇生法による応急手当の普及促進を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 応急手当普及啓発活動(年間推進)</p> <p>鳥取県応急手当普及推進会議・幹事会開催、自助・共助に役立つ応急手当パンフレット作成、県ホームページや広報誌による応急手当の広報、実践事業所の紹介、学校、旅館・ホテル、公共機関への講習呼びかけ</p> <p>(2) 応急手当指導者の養成</p> <p>応急手当指導員養成講習(東・中・西部地区で年1回ずつ開催)</p> <p>応急手当普及員養成講習(東・中・西部地区で年2回ずつ開催)</p> <p>※「指導員」は、一般県民の不特定者に対して講習を行う資格者</p> <p>「普及員」は、所属事業所内、自主防災会における指導を行う資格者</p>								
消防規制費	9,284	8,939	345			<手数料> 9,284		
トータルコスト	11,614千円 (前年度 11,261千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務・講習会開催委託							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、危険物及び消防設備に関する知識・技能習得のための講習と危険物安全意識啓発を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 免状交付及び講習会</p> <p>○危険物取扱者及び消防設備士の免状交付(委託)</p> <p>○危険物取扱者の法定講習(委託)</p> <p>○消防設備士法定講習(委託)</p> <p>(2) 危険物安全意識啓発</p> <p>○危険物保安功労者に対する知事表彰、危険物安全週間の広報等</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

2目 消防連絡調整費

消防防災課(内線:7062)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
消防防災ヘリコプター運営費	370,539	448,858	△78,319			(雑入) 389	370,150
トータルコスト	378,304千円(前年度456,597千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:2.0人]						
主な業務内容	消防防災ヘリコプターの運航、消防防災航空隊の活動及び消防防災航空センターの維持管理						
工程表の政策目標(指標)	ヘリコプター災害対策活動計画及び安全運航確保計画の運用、機体更新の円滑な実施と安全運航の徹底						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消防防災ヘリコプターを運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の情報収集、物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。また、機能が強化された更新機AW139型の本格運航を開始する。

2 主な事業内容

(1) 消防防災ヘリコプターの概要

区分	現行機「愛称:とっとり」	更新機「愛称:だいせん」
型式	ベル412EP型(米国製)	AW139型(イタリア製)
性能	エンジン出力 1,800馬力 最大離陸重量 5,398kg ホバリング能力 約1,800m 自動操縦装置(3軸)	エンジン出力 3,358馬力 最大離陸重量 6,800kg ホバリング能力 約2,600m 高性能自動操縦装置(4軸)

平成27年4月～ 更新機の資格者養成訓練、完熟訓練及び隊員活動訓練等を実施
平成27年12月頃 更新機の本格運行開始(運行開始までは現行機を運行して緊急出動等を行う。)

(2) 運航体制

①運航方法 民間航空会社に委託

②航空隊員 9名(県内各消防局から派遣)

※なお、平成27年度は、更新機の本格運航までの間、2機体制による運航・訓練(乗換運用)となることから、安全管理を徹底指導するための派遣隊員1名を追加配置する。

③運航体制 365日(法定の整備点検等で運航不能の日を除く)

(3) 経費の内訳

区分	事業の内容	金額(千円)
消防防災ヘリコプター一運航活動費	○消防防災ヘリの運航管理等業務委託料	266,653
	○消防防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険等	70,465
	○航空隊の活動用資機材等の整備及び修繕・検査費用	5,411
	○航空隊員の派遣元消防局への人件費助成	8,726
	○活動・訓練に係る委託費及び研修旅費等	5,552
消防防災航空センター一管理費	○消防防災航空センターの維持管理(委託費、光熱水費等)	3,968
	○非常勤職員(2名分)人件費	4,938
	○派遣隊員宿舍賃貸借料及び標準事務費	4,826
計		370,539

(4) 航空隊活動の概要(平成26年運航実績)

区分	活動内容等	運航件数
災害応急対策	赤潮被害調査	4件
火災防御	林野火災等の空中消火及び情報収集	12件
救急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	40件
救助	山岳遭難事故等の捜索・救助活動	36件
広域航空応援	他県への応援出動(広島市土砂災害他)	10件
上記以外(通常運航)	消防防災訓練、自隊訓練、一般行政利用等	146件
合計		248件

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
3目 消防学校費

消防防災課 (内線: 7062)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校費	42,337	38,071	4,266			<使用料> 355 <財産収入> 288 <雑入> 12,649	29,045	

トータルコスト 80,386千円 (前年度83,731千円) [正職員: 4.9人、非常勤職員: 2.0人]

主な業務内容 消防学校の管理運営、教育訓練の実施

工程表の政策目標(指標) 消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消防職(団)員等に対して、初任教育、専科教育(救急科、救助科等)、幹部教育・特別教育(警防・救助研修、実火災体験型訓練コース、救急救命士処置拡大コース)などの各種教育訓練を行う。また、消防学校の管理運営及び施設の維持修繕を行う。

2 主な事業内容

(1) 施設の概要

- 所在地 米子市流通町1350
- 敷地面積 30,112平方メートル
- 施設 本館(1,750平方メートル)
屋内訓練場(690平方メートル) 訓練棟(559平方メートル) 実火災体験型
消防訓練施設(40平方メートル) 移動式消防訓練施設(51平方メートル) 他
- 設置年月日 昭和58年4月1日
- 定員 48名

(2) 教育訓練の概要

区分	実施教育種別	H27教育日数
消防職員教育	初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育	298
消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	10
一般教育	自衛消防組織員教育、応急手当普及(指導)員講習、自主防災教育、一日入校	20

(3) 事業の内容

区分	事業の内容	金額(単位: 千円)
教育訓練費	○講師旅費、講師謝金	5,544
	○鳥取県消防ポンプ操法大会委託料	390
管理運営費	○庁舎設備の維持管理費	9,534
	○非常勤職員人件費	4,999
	○入校経費、その他	11,884
標準事務費		9,986
計		42,337

3 前年度との変更点

教官数の1名減に伴い、非常勤職員(消防職員OB)1名を通年配置とした。
救急救命士処置拡大に伴う追加講習として、救急救命士処置拡大コースを年3回実施する。
消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が施行され、消防学校の教育訓練の基準が改正となり、消防団中級幹部科が指揮幹部科として拡充強化する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

3目 消防学校費

消防防災課 (内線: 7062)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源																									
消防学校資機材整備拡充事業	7,873	4,213	3,660				7,873																									
トータルコスト	8,650千円 (前年度4,987千円) [正職員: 0.1人]																															
主な業務内容	訓練用資機材整備																															
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得																															
事業内容の説明																																
<p>教育水準の確保及び効果的な教育訓練を実施するため、訓練用資機材(エンジンカッター、チェーンソー、油圧カッター、信号付投光器等)の更新・整備を行う。 また、訓練中の事故防止等のため、訓練用資機材の保守点検を行う。</p>																																
消防学校支援教官事業	2,703	2,689	14			<雑入> 11	2,692																									
トータルコスト	2,703千円 (前年度2,689千円) [正職員: 0.0人、非常勤職員: 1.0人]																															
主な業務内容	消防職員(初任科)及び消防団員、自主防災組織員等に対する教育訓練																															
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要 非常勤講師(消防職員OB)1名を通年配置し、消防職(団)員等の教育訓練の充実強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 消防職(団)員の入校学生が行う各種実科訓練等における支援(実科訓練の安全管理及び効率化) (参考)近年の初任科入校者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>入 校 者 数</th> <th>教 官</th> <th>非常勤講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>42人</td> <td>3人</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>34人</td> <td>4人</td> <td>1人(6か月)</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>45人</td> <td>4人</td> <td>1人(6か月)</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>49人</td> <td>4人</td> <td>2人(6か月)</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>37人</td> <td>3人</td> <td>1人(通年)</td> </tr> </tbody> </table>									年 度	入 校 者 数	教 官	非常勤講師	23	42人	3人	なし	24	34人	4人	1人(6か月)	25	45人	4人	1人(6か月)	26	49人	4人	2人(6か月)	27	37人	3人	1人(通年)
年 度	入 校 者 数	教 官	非常勤講師																													
23	42人	3人	なし																													
24	34人	4人	1人(6か月)																													
25	45人	4人	1人(6か月)																													
26	49人	4人	2人(6か月)																													
27	37人	3人	1人(通年)																													

平成27年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

3目 銃砲火薬ガス等取締費

消防防災課 (内線7063)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
高圧ガス取締費	4,682	5,290	△608			<手数料> 4,672 <雑入> 10		
トータルコスト	14,777千円 (前年度 15,351千円) [正職員:1.3人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	許認可事務、高圧ガス保安指導及び啓発							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 高圧ガス及び一般消費液化石油ガスに起因する事故の防止及び公共の安全の確保を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 高圧ガスの製造、貯蔵及び販売等に係る許認可、届出の受理、免状交付(委託) (2) 高圧ガスの製造事業所、貯蔵所、液化石油ガス販売店等の保安・完成検査及び立入調査 (3) 高圧ガス保安講習会の開催、高圧ガス保安功労者等知事表彰</p>								
火薬類取締費	133	133	0			<手数料> 133		
トータルコスト	1,686千円 (前年度 1,681千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	許認可事務、火薬類の保安検査等							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 火薬類に起因する災害、事故の未然防止、公共の安全を確保するため、火薬類取締法の適正な運用を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 火薬類販売所及び火薬庫設置に係る許認可、火薬類取扱保安責任者等の免状交付 (2) 火薬庫の保安検査、火薬類保安功労者等知事表彰</p>								
電気工事業費	2,294	1,614	680			<手数料> 2,294		
トータルコスト	4,624千円 (前年度 3,936千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	許認可事務、免状交付、事業者登録、立入検査							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 電気工事法及び電気工事士法に基づき、電気工事を営む者の登録や免状交付等を行うことにより、業務の適正な実施を確保する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 電気工事業の登録、第一種及び第二種電気工事士免状の交付(第二種は委託) (2) 登録電気工事業業者、電気用品販売事業者への立入検査</p>								

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費					
	うち危機管理局					
	6項 防災費			1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費
1 報酬	507,921	35,061	35,061	19,446	8,999	6,616
2 給料	2,900,796	151,659	151,659	151,659		
3 職員手当等	4,800,703	82,200	82,200	82,200		
4 共済費	1,098,660	59,040	59,040	56,582	1,372	1,086
5 災害補償費	500					
6 恩給及び退職年金	21,787					
7 賃金	35,262					
8 報償費	280,565	8,382	8,382	2,499	1,726	4,157
9 旅費	244,053	20,729	20,729	14,754	3,589	2,386
費用弁償	26,384	1,546	1,546	1,390	123	33
普通旅費	175,762	13,061	13,061	9,379	2,716	966
特別旅費	41,907	6,122	6,122	3,985	750	1,387
10 交際費	3,600					
11 需用費	552,756	104,203	104,203	34,452	52,916	16,835
12 役務費	581,707	59,196	59,196	33,343	23,166	2,687
13 委託料	4,974,235	650,323	650,323	364,020	283,159	3,144
14 使用料及び賃借料	630,027	41,377	41,377	36,240	3,377	1,760
15 工事請負費	1,194,987	24,544	24,544	17,605		6,939
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	236,628	32,181	32,181	21,780	3,279	7,122
19 負担金、補助及び交付金	7,973,790	107,412	107,412	90,403	16,976	33
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金	2,000					
23 償還金、利子及び割引料	186,000					
24 投資及び出資金						
25 積立金	134,053					
26 寄附金						
27 公課費	267	267	267	83	36	148
28 繰出金						
予備費						
計	26,360,297	1,376,574	1,376,574	925,066	398,595	52,913
財源						
内 国庫支出金	1,909,555	207,473	207,473	206,928	545	
地方債	479,000	23,000	23,000	23,000		
その他	2,621,759	43,112	43,112	20,116	9,693	13,303
職 一般財源	21,349,983	1,102,989	1,102,989	675,022	388,357	39,610

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	7款 商工費					危機管理局計
	うち危機管理局				3目 銃砲火薬ガス等取締費	
	2項 工鉱業費	1目 工鉱業 総務費				
1 報 酬		87,166	2,126		2,126	
2 給 料	447,579	18,495	18,495	18,495		170,154
3 職員手当等	228,327	9,435	9,435	9,435		91,635
4 共 済 費	204,026	6,893	6,893	6,550	343	65,933
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 貸 金						
8 報 償 費	701,580	151	151		151	8,533
9 旅 費	99,693	573	573		573	21,302
費用弁償	21,263	200	200		200	1,746
普通旅費	49,380	230	230		230	13,291
特別旅費	29,050	143	143		143	6,265
10 交 際 費						
11 需 用 費	67,874	614	614		614	104,817
12 役 務 費	45,968	1,068	1,068		1,068	60,264
13 委 託 料	717,683	1,454	1,454		1,454	651,777
14 使用料及び賃借料	153,092	780	780		780	42,157
15 工事請負費	147,925					24,544
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	3,432					32,181
19 負担金、補助及び交付金	7,159,274					107,412
20 扶 助 費						
21 貸 付 金	688,383					
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金	1,500					
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費	199					267
28 繰 出 金	17,542					
予 備 費						
計	10,771,243	41,589	41,589	34,480	7,109	1,418,163
財 源						
内 国庫支出金	30,629					207,473
地方債	86,000					23,000
その他	971,089	8,583	8,583	1,474	7,109	51,695
一般財源	9,683,525	33,006	33,006	33,006		1,135,995

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2 款 総務費		
6 項 防災費		
1 目 防災総務費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（電気技師） ・非常勤職員（防災連絡員） ・防災会議委員 ・防災会議幹事 ・鳥取県版業務継続計画策定推進会議委員 ・鳥取県地震防災調査研究委員会（被害想定部会） ・鳥取県地震防災調査研究委員会（津波浸水想定部会） ・国民保護協議会委員 	<p>5人 1人 3人 39人 18人 5人 17人 6人 17人</p>
給 料	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員 	41人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 ・鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互連携強化支援交付金 ・防災フェスタ関係機関連携訓練負担金 ・（財）自治体衛星通信機構分担金 ・消防防災無線回線利用負担金 ・古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 ・城山線連絡道路維持管理負担金 ・電波利用料 ・営繕積算システム負担金 ・原子力防災対策事業補助金 ・防災監視局自家用発電機保安業務負担金 ・防災・危機管理対策交付金 ・共に命と地域を守る防災活動実践推進助成事業補助金 	<p>30 155 1,600 23,048 80 63 70 222 35 160 40 62,500 2,400</p>
2 目 消防連絡調整費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（消防防災連絡員） ・救急搬送高度化推進協議会委員 ・救急搬送協議会専門委員会委員 	<p>3人 1人 10人 7人</p>
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・県消防協会補助金 ・（財）救急振興財団負担金 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 ・ヘリコプター運航調整交付金 ・救急救命士派遣負担金 ・全国航空消防防災協議会負担金 	<p>2,550 4,700 600 8,530 196 400</p>
3 目 消防学校費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（舎監） ・非常勤職員（非常勤講師） 	<p>1人 1人 1人</p>
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・全国消防学校長会負担金 ・米子地区安全運転運行管理者協議会費 	<p>25 8</p>
7 款 商工費		
2 項 工鉱業費		
1 目 工鉱業総務費		
給 料	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員 	5人
3 目 銃砲火薬ガス等取締費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員（高圧ガス保安指導員） 	1人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳					
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫支出金 千円	特定財源 千円	一般財源			
								地方債 千円	その他 千円	千円	
平成27年度 防災行政無線/中継局/自家用電気工作物保安管理 業務委託	1,896			平成28年度から 平成29年度まで	1,896						1,896
平成27年度 鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運営 業務委託	6,230			平成28年度	6,230						6,230

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成23年度 環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	57,960	平成24年度から 平成26年度まで	12,751	平成27年度から 平成28年度まで	8,501	8,501			
平成24年度 原子力防災対策事業費	54,796	平成25年度から 平成26年度まで	22,451	平成27年度から 平成29年度まで	28,999	28,999			
平成24年度 あんしんトリプメールシステム運営事業費	16,652	平成25年度から 平成26年度まで	5,958	平成27年度から 平成28年度まで	4,465				4,465
平成25年度 災害情報共有・業務支援システム管理運営業務委託	162,600	平成26年度	22,974	平成27年度から 平成30年度まで	90,692				90,692
平成25年度 防護資機材運搬用車両等賃借料	45,324	平成26年度	4,745	平成27年度から 平成31年度まで	23,723	23,723			
平成25年度 あんしんトリプメールシステム運営事業費	5,670	平成26年度	1,638	平成27年度から 平成28年度まで	4,032				4,032
平成25年度 環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	366	平成26年度	121	平成27年度から 平成28年度まで	243	243			
平成25年度 原子力防災対策事業費	1,151	平成26年度	321	平成27年度から 平成29年度まで	829	829			
平成26年度 Web会議システム管理運営業務委託	11,320			平成27年度から 平成30年度まで	11,306				11,306
平成26年度 原子力防災ネットワークシステム機器賃借料	56,729			平成27年度から 平成31年度まで	54,620	54,620			
平成26年度 消防防災航空センター清掃業務委託	2,691			平成27年度から 平成29年度まで	2,691				2,691
平成26年度 消防防災ヘリコプター運航管理業務等委託	652,499			平成27年度から 平成31年度まで	652,499				652,499

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正等について												
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>既存の2つの附属機関を統合する。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 廃止する附属機関</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県津波対策検討委員会</td> <td>津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第8条第1項に規定する津波浸水想定の設定その他の津波防災対策に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 見直しを行う附属機関とその内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">名称</th> <th colspan="2">調査審議する事項</th> </tr> <tr> <th>改正後</th> <th>改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県地震防災調査研究委員会</td> <td> (1) 地震による被害の想定の見直しに関する事項 (2) 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第8条第1項に規定する津波浸水想定の設定その他の津波防災対策に関する事項 </td> <td>地震による被害の想定の見直しに関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 廃止及び見直しの理由</p> <p>津波浸水想定の設定等津波防災対策に関する事項の調査審議をより充実したものとし、本県の地震・津波防災対策を強化するため、「鳥取県津波対策検討委員会」を廃止して「鳥取県地震防災調査研究委員会」に統合する。</p> <p>3 施行期日</p> <p>平成27年4月1日</p>	名 称	調査審議する事項	鳥取県津波対策検討委員会	津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第8条第1項に規定する津波浸水想定の設定その他の津波防災対策に関する事項	名称	調査審議する事項		改正後	改正前	鳥取県地震防災調査研究委員会	(1) 地震による被害の想定の見直しに関する事項 (2) 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第8条第1項に規定する津波浸水想定の設定その他の津波防災対策に関する事項	地震による被害の想定の見直しに関する事項
名 称	調査審議する事項												
鳥取県津波対策検討委員会	津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第8条第1項に規定する津波浸水想定の設定その他の津波防災対策に関する事項												
名称	調査審議する事項												
	改正後	改正前											
鳥取県地震防災調査研究委員会	(1) 地震による被害の想定の見直しに関する事項 (2) 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第8条第1項に規定する津波浸水想定の設定その他の津波防災対策に関する事項	地震による被害の想定の見直しに関する事項											

鳥取県附属機関条例の一部を改正する等の条例（抜粋）

（鳥取県附属機関条例の一部改正）

第1条 鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
鳥取県地震防災調査研究委員会	（1）地震による被害の想定の見直しに関する事項	鳥取県地震防災調査研究委員会	地震による被害の想定の見直しに関する事項
	（2）津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第8条第1項に規定する津波浸水想定の設定その他の津波防災対策に関する事項	鳥取県津波対策検討委員会	津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第8条第1項に規定する津波浸水想定の設定その他の津波防災対策に関する事項
略		略	

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

